

岐阜東部上水道用水供給事業は、東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約50年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、絶えず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

令和7年度事業の状況

1 概況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間の給水量は、56,232,155 m³でした。

一方、建設改良費として30億3,284万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で6億8,040万円を支出しました。

2 経理の状況

- ・ 令和7年度 岐阜県水道事業【収益的収入】
- ・ 令和7年度 岐阜県水道事業【収益的支出】
- ・ 令和7年度 岐阜県水道事業【資本的収入】
- ・ 令和7年度 岐阜県水道事業【資本的支出】

別添「【公営企業】グラフ・用語」参照

令和8年度事業の概要

1 概 況

東濃地域及び可茂地域7市4町に対し 56,525,000 m³の給水を計画しています。

主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模災害対策として、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

令和8年度の予算は、次のとおりです。

(1)業務の予定量

イ 給水団体数	7市4町
ロ 年間総給水量	56,525,000 m ³
ハ 一日平均給水量	154,863 m ³

(2)収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
水道事業収益	6,122,508 千円	水道事業費用	5,830,944 千円
営業収益	5,794,524 千円	営業費用	5,629,541 千円
営業外収益	327,984 千円	営業外費用	186,341 千円
		特別損失	62 千円
		予備費	15,000 千円

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	559,266 千円	資本的支出	4,671,234 千円
出資金	11,171 千円	建設改良費	3,492,228 千円
国庫補助金	344,820 千円	企業債償還金	377,006 千円
補償金	203,275 千円	投資	800,000 千円
		予備費	2,000 千円

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 3,836,135 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 275,833 千円を充てる予定です。

令和8年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>5,267,750,000</u>	5,267,750,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費*1	2,898,802,000		
(2) 総係費*2	123,760,000		
(3) 減価償却費*3	2,230,409,000		
(4) 資産減耗費*4	<u>134,481,000</u>	<u>5,387,452,000</u>	
営業利益			△119,702,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	48,762,000		
(2) 他会計補助金	10,352,000		
(3) 長期前受金戻入*5	254,711,000		
(4) 雑収益	<u>13,471,000</u>	327,296,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>44,341,000</u>	<u>44,341,000</u>	<u>282,955,000</u>
経常利益			163,253,000
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>62,000</u>	<u>62,000</u>	62,000
6 予備費			
(1) 予備費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当年度純利益			149,554,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>449,594,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>599,148,000</u>

令和8年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,227,542,402	
ロ 建物	5,375,471,181		
減価償却累計額	<u>△3,225,080,102</u>	2,150,391,079	
ハ 構築物	57,746,660,562		
減価償却累計額	<u>△27,945,774,572</u>	29,800,885,990	
ニ 機械及び装置	27,839,632,784		
減価償却累計額	<u>△17,423,296,041</u>	10,416,336,743	
ホ 車両及び運搬具	57,817,572		
減価償却累計額	<u>△27,393,038</u>	30,424,534	
ヘ 工具、器具及び備品	396,157,631		
減価償却累計額	<u>△317,837,908</u>	78,319,723	
ト 建設仮勘定*6		<u>2,224,557,822</u>	
有形固定資産合計			46,928,458,293
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		5,677,540,443	
ロ 地上権		1,157,284	
ハ 電話加入権		342,000	
ニ 施設利用権		24,834	
ホ その他無形固定資産		<u>76,491</u>	
無形固定資産合計			5,679,141,052
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>800,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>800,000,000</u>
固定資産合計			53,407,599,345
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,689,955,556	
(2) 未収金		648,047,000	
(3) 貯蔵品		<u>86,636,981</u>	
流動資産合計			<u>13,424,639,537</u>
資産合計			<u>66,832,238,882</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設費改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,628,625,418</u>		
企業債合計		1,628,625,418	
(2) 引当金*7			
イ 退職給付引当金	467,730,342		
ロ その他引当金	<u>2,625,272,791</u>		
引当金合計		<u>3,093,003,133</u>	
固定負債合計			4,721,628,551
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>317,340,006</u>		
	企業債合計		317,340,006	
(2)	未払金		409,542,499	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	47,373,000		
ロ	その他引当金	<u>38,181,000</u>		
	引当金合計		85,554,000	
(4)	その他流動負債			
イ	預り金	<u>5,360</u>		
	その他流動負債合計		<u>5,360</u>	
	流動負債合計			812,441,865
5	繰延収益			
	長期前受金*5		14,539,554,804	
	長期前受金収益化累計額*8		<u>5,473,388,198</u>	
	繰延収益合計			<u>9,066,166,606</u>
	負債合計			<u>14,600,237,022</u>

資 本 の 部

6	資本金			51,280,307,367
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額*9	4,392,150		
ロ	その他剰余金	<u>348,154,343</u>		
	資本剰余金合計		352,546,493	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>599,148,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>599,148,000</u>	
	剰余金合計			<u>951,694,493</u>
	資本合計			<u>52,232,001,860</u>
	負債資本合計			<u>66,832,238,882</u>

用語解説

別添「【公営企業】グラフ・用語」参照